

令和 2 年度

うるま市水道事業会計決算審査意見書

うるま市下水道事業会計決算審査意見書

うるま市監査委員

目次

令和 2 年度 うるま市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業概要	1
2 経営成績	3
3 財政状況	9
4 建設投資と施設修繕費	12
5 むすび	15
水道用語の解説	16
決算審査参考資料	
別表1 比較損益計算書	17
別表2 性質別費用構成表	18
別表3 事業概要推移表	19
別表4 比較貸借対照表	20
別表5 資金運用精算表	22
別表6 経営分析比較表	23
別表7 比較資本的収支計算書	24
別表8 貯蔵品受払状況表	25

目次

令和2年度 うるま市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	26
1 審査の対象	26
2 審査の期間	26
3 審査の方法	26
第2 審査の結果	26
1 事業概要	26
2 経営成績	28
3 財政状況	32
4 建設投資	36
5 むすび	37
下水道用語の解説	38
決算審査参考資料	
別表1 比較損益計算書	39
別表2 性質別費用構成表	40
別表3 事業概要推移表	41
別表4 比較貸借対照表	42
別表5 資金運用精算表	44
別表6 経営分析比較表	45
別表7 比較資本的収支計算書	46

注記

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- 2 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの

令和 2 年度

うるま市水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 142001号
令和 3年 8月 20日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 伊 波 良 明

令和2年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和2年度うるま市水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 2 年度 うるま市水道事業会計 決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度うるま市水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)。

2 審査の期間

令和 3 年 5 月 14 日～令和 3 年 7 月 30 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(平成 29 年監査委員告示第 1 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 事業概要

(1)工事の状況

建設改良工事は令和元年度繰越分の字西原・仲嶺地内配水管布設工事を含め、老朽配水管の更新工事を国庫補助事業により 4 工区施工した。これらの配水管布設工事の実施により送配水管延長は 772,802m で前年度と比較して 1,168m 伸びている。なお、送水管の耐震化率は 22.2%、配水管は 15.0% である。

(2)水道の業務状況

今年度末の給水状況は、給水戸数が 45,721 戸、給水人口が 125,374 人、普及率が 99.98% である。前年度末と比較すると、給水戸数が 567 戸、給水人口が 791 人の増加となっており、普及率に変動はなかった。

今年度の年間配水量は 14,178,710 m³、年間有収水量は 13,124,703 m³で有収率は 92.57% となっており、前年度と比較すると、年間配水量が 292,649 m³、有収水量が 256,602 m³、無効水量が 25,790 m³それぞれ増加し、有収率は 0.10 ポイント低下した。

業務状況比較表

表1

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比率
給 水 戸 数	戸	44,501	45,154	45,721	567	101.26
給 水 人 口	人	123,994	124,583	125,374	791	100.63
年 間 配 水 量	m ³	13,796,807	13,886,061	14,178,710	292,649	102.11
年間有収水量	m ³	12,651,978	12,868,101	13,124,703	256,602	101.99
年間無効水量	m ³	815,124	700,863	726,653	25,790	103.68
有 収 率	%	91.70	92.67	92.57	△ 0.10	-

図 1

配水量の内訳

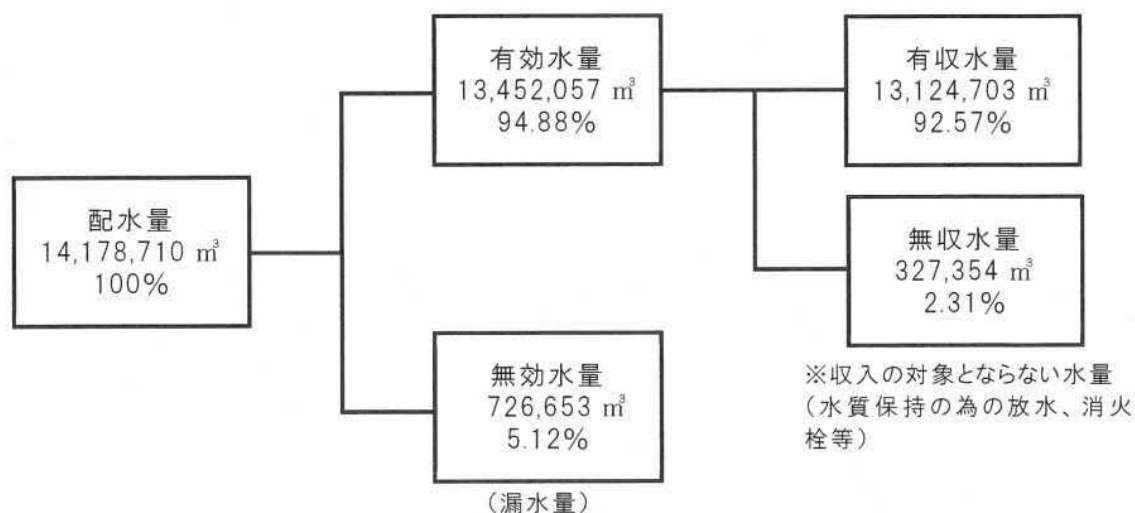


図 2

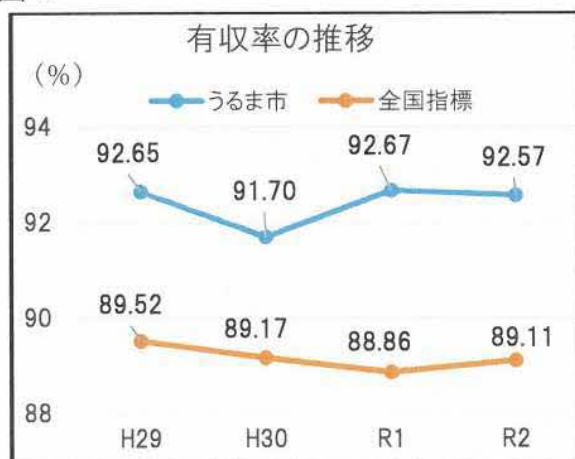
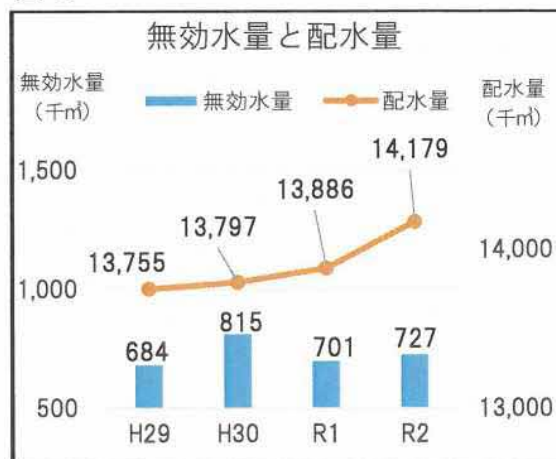


図 3



※全国指標は、令和元年度経営指標のうち給水人口10万～15万人未満の団体の平均

用途別の使用水量は次表のとおりである。

用途別使用水量比較表

表2

(単位：m³、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	対前年度比率
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率		
家庭用	9,777,752	75.98	10,211,657	77.80	433,905	104.44
営業用	1,854,410	14.41	1,765,394	13.45	△ 89,016	95.20
官公署用	581,323	4.52	529,977	4.04	△ 51,346	91.17
基地用	605,549	4.71	576,872	4.40	△ 28,677	95.26
臨時用	42,710	0.33	31,139	0.24	△ 11,571	72.91
船舶用	6,357	0.05	9,664	0.07	3,307	152.02
計	12,868,101	100.00	13,124,703	100.00	256,602	101.99

使用水量は、家庭用、船舶用の増加に対し、営業用、官公署用、基地用、臨時用で減少となっている。新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛、営業自粛、休校措置等が大きな要因となり、家庭用が増加する一方で営業用、官公署用等は減少した。

2 経営成績

令和2年度の水道事業の総収益は、28億9,783万円、総費用は26億9,895万円で1億9,888万円の純利益となっている。

経営成績比較表

表3

(単位：円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	2,631,856,401	2,632,819,522	963,121	100.04
営業費用 (B)	2,664,417,168	2,667,233,431	2,816,263	100.11
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 32,560,767	△ 34,413,909	△ 1,853,142	-
営業外収益 (D)	257,850,749	264,997,269	7,146,520	102.77
営業外費用 (E)	35,615,347	31,111,614	△ 4,503,733	87.35
営業外利益 (F=D-E)	222,235,402	233,885,655	11,650,253	105.24
経常利益 (G=C+F)	189,674,635	199,471,746	9,797,111	105.17
特別利益 (H)	34,598	14,727	△ 19,871	42.57
特別損失 (I)	140,317	603,590	463,273	430.16
総収益 (J=A+D+H)	2,889,741,748	2,897,831,518	8,089,770	100.28
総費用 (K=B+E+I)	2,700,172,832	2,698,948,635	△ 1,224,197	99.95
当年度純利益 (L=J-K)	189,568,916	198,882,883	9,313,967	104.91

(1) 収益

今年度の総収益 28 億 9,783 万円の内訳は、営業収益 26 億 3,282 万円、営業外収益 2 億 6,500 万円、特別利益 1 万 5 千円となっている。

前年度と比較すると、営業収益が 96 万円(0.04%)、営業外収益が 715 万円(2.77%)それぞれ増加し、特別利益が 2 万円(57.43%)の減少となっている。

営業収益は、使用水量の増加により給水収益は増加したものの、料金単価の低い家庭用が増加し、料金単価の高い営業用、官公署用等が減少したことにより微増となった。

営業外収益の増加は、退職手当引当金対象者の減少による退職給付引当金戻入益の皆増と、不用品売却収益によるものである。

(2) 費用

今年度の総費用 26 億 9,895 万円の内訳は、営業費用 26 億 6,723 万円、営業外費用 3,111 万円、特別損失 60 万円となっている。

前年度と比較すると、営業費用が 282 万円(0.11%)、特別損失が 46 万円(330.16%)それぞれ増加し、営業外費用が 450 万円(12.65%)の減少となっている。

営業費用の増加は、受水費、配水池の耐震診断委託料、水道台帳整備委託料、減価償却費の増加によるものである。

営業外費用の減少は支払利息の減少によるものである。

特別損失の増加は、前年度に計上した貸倒引当金を上回る不納欠損が生じたことによる過年度水道料金貸倒損失の増加、車両の売却価格が帳簿価格を下回ったことによる固定資産売却損の皆増によるものである。

(3) 経営分析

営業収支比率、経常収支比率の推移は次表のとおりである。

営業収支比率・経常収支比率の推移

表4

(単位:%)

比 率 名	算 式	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減	経営指標	
					全国平均	受水を主とする団体
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	98.78	98.71	△ 0.07	102.99	101.21
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.02	107.39	0.37	112.82	111.73

営業収支比率は 100%を下回り、水道事業活動だけで収益性を確保できていない状態である。水道事業活動に財務活動の要素を加えた総費用に対する経常収支比率は 100%を超えているものの、全国平均に比較しても低い結果となっている。

経営比率の推移は次表のとおりである。

経営比率表

表5

比 率 名	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
経営資本営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.42	△ 0.22	△ 0.24	0.27
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.18	0.18	0.18	0.10
営業収益営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 2.37	△ 1.24	△ 1.31	2.79

水道事業の経済性を示す経営資本営業利益率は0.02ポイント低下した。これを経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、営業損失が増加したことにより営業収益営業利益率も0.07ポイント低下している。また、効率性を示す経営資本回転率は前年度と同じ0.18回となっている。

① 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次表のとおりである。

施設の利用状況比較表

表6

区 分	算式又は単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
配 水 能 力	m ³ /日	51,750	51,750	51,750	65,678
1日最大配水量	m ³ /日	38,793	39,070	39,904	45,689
1日平均配水量	m ³ /日	37,799	37,940	38,846	40,756
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ （％）	73.0	73.3	75.1	62.1
負 荷 率 （※1）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ （％）	97.4	97.1	97.3	89.2
最 大 稼 働 率 （※2）	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ （％）	75.0	75.5	77.1	69.6

※1 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている

※2 この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる

施設の利用状況の良否を示す施設利用率は年鑑指標を上回り年々上昇しており、施設平均利用における効率は良いといえる。さらに負荷率と最大稼働率をみると、負荷率は年鑑指標を大きく上回り、また最大稼働率から配水能力には十分に余裕があり、季節によって水需要が変動しても水道水の安定供給が可能な状態にあると判断できる。

次に配水管使用効率を近隣市や全国平均と比較すると次表のとおりである。

配水管使用効率比較表

表7

区分	算式又は単位	うるま市	沖縄市	全国平均
給 水 人 口	人	125,374	142,533	-
年 間 総 配 水 量	千 m^3	14,179	18,095	-
送 配 水 管 延 長	km	772.80	577.98	-
配 水 管 100 m 当 たり 給 水 人 口	人	16	25	19
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{送配水管延長}}$ (m^3/m)	18.35	31.31	21.25

※全国平均は、令和元年度経営指標のうち受水を主とする給水人口10万～15万人未満の団体の平均

※沖縄市は令和元年度公営企業年鑑「施設・業務概況及び経営分析に関する調」から抜粋

本市は面積が広く送配水管延長が長いため、配水管 100m当たりの給水人口が低く、配水管使用効率は近隣市や全国平均と比較して低い状況である。

② 人件費と労働生産性

職員数及び人件費比較表

表8

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
人件費 (円) ①	239,643,944	241,487,000	228,344,991	△ 13,142,009
総費用 (円) ②	2,674,264,837	2,700,172,832	2,698,948,635	△ 1,224,197
① / ② × 100 (%)	8.96	8.94	8.46	△ 0.48
給水収益 (円) ③	2,476,869,466	2,529,729,067	2,559,285,628	29,556,561
① / ③ × 100 (%)	9.68	9.55	8.92	△ 0.62
職員数 (人) ④	36	36	33	△ 3

令和2年度より下水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴う機構改革で前年度と比較して職員数が3人減、退職給付費が皆減したことにより人件費が1,314万円減少となった。総費用は修繕費、工事費等が減少した一方で、施設の維持管理に係る委託料等が増加した。さらに人件費を分析するため、労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

労働分配率比較表

表9

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
平均基本給（円/月）		329,001	318,327	334,705	346,367
平均職員手当（円/月）		123,905	114,745	126,311	178,209
平均勤続年数（年）		18	17	18	20
平均給与（千円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,964	7,664	7,864	8,059
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	71,512	73,107	79,782	73,784
労働分配率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.83	10.26	9.86	8.87

労働生産性は、職員一人当たりの営業収益で、給水収益の増額、職員数の減少により上昇しており、年鑑指標と比較しても同等以上の状況にある。労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合で、どれだけ職員に分配されているかを示す指標であり、数値が低いほど少ない給与費で効率的に収益をあげていることになるが、低すぎる場合は給与水準に問題があり、適正な水準を保つことが良いとされる。本市の場合は前年度に比べ 0.4 ポイント低下したものの、年鑑指標を上回る結果となっている。

損益勘定職員の労働生産性について指標を算出し経営指標と比較すると次表のとおりである。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性比較表

表10

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする団体
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	451,856	459,575	504,796	518,744	586,585
職員1人当たり営業収益（千円）	91,945	93,995	101,262	90,827	108,235
職員1人当たり給水人口（人）	4,428	4,449	4,822	4,821	5,587

機構改革による職員 3 人減により、職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、給水人口の全ての指標で増加となった。経営指標と比較すると、職員 1 人当たりの有収水量は低い、職員 1 人当たりの営業収益は全国平均より高い。しかしながら、本市のように水源を持たず受水を主とする団体と比較した場合には低い結果となっている。

③ 受水費

受水費の平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の推移は次表のとおりである。

受水費について

表11

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
受 水 費 (円)	1,410,585,548	1,419,710,873	1,449,631,304	29,920,431
総費用に占める割合 (%)	52.75	52.58	53.71	1.13
営業収益に対する割合 (%)	54.79	53.94	55.06	1.12
有 収 率 (%)	91.70	92.67	92.57	△ 0.10

今年度の受水費(浄水購入費)は、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛、営業自粛、休校措置等により、営業用、官公署用等の使用水量は減少したが、その減少幅以上に家庭用が増えたため、総費用に占める割合が 1.13 ポイント増加した。有収率は 0.1 ポイント低下し 92.57%となった。

④ 供給単価と給水原価

平成 30 年度から令和 2 年度までの供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価比較表

表12

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする団体平均
供 給 単 価 (A)	195.77	196.59	195.00	168.13	176.52
給 水 原 価 (B)	192.52	191.42	187.74	159.60	167.92
販 売 益 (A-B)	3.25	5.17	7.26	8.53	8.60
料 金 回 収 率 (A/B)	101.69	102.70	103.87	105.34	105.12

今年度における 1 m³あたりの供給単価(195 円)は、給水原価(187 円 74 銭)と比較して 1 m³あたり 7 円 26 銭の販売益となっている。供給単価が 1 円 59 銭下がった要因は、料金単価の高い営業用、官公署用等の使用水量の減少によるものである。

料金回収率は給水収益の増加により前年度より 1.17 ポイント改善し 103.87%となっているが、経営指標との比較では低い結果となっている。

⑤ 水道料金の収納率

水道使用料の調定及び収納状況

表13

(単位：円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率
令和2年度	273,519,766	2,796,331,508	2,812,928,245	255,780,394	1,142,635	91.66

※収納額は収納済還付額を控除した額

水道料金の収納率は、令和 2 年度の調定総額に対し 91.66%となっている。平成 26 年度以前の 361 件の債権(1,142,635 円)については債務者の死亡や所在不明等により回収不能として不納欠損処理されている。

料金の収納先については、金融機関等(口座振替、窓口払)が 66.9%、コンビニ払が 28.3%、営業課窓口払が 4.7%、集金人(夜間・休日)が 0.1%となっている。

収納業務手数料の決算額は次表のとおりで、前年度より 69 万円増加した。増加した要因は金融機関等の窓口払と口座振替、及びコンビニ払件数がそれぞれ増加したためである。

水道料金の収納先別取扱件数及び手数料

表14

(単位:件、%、円)

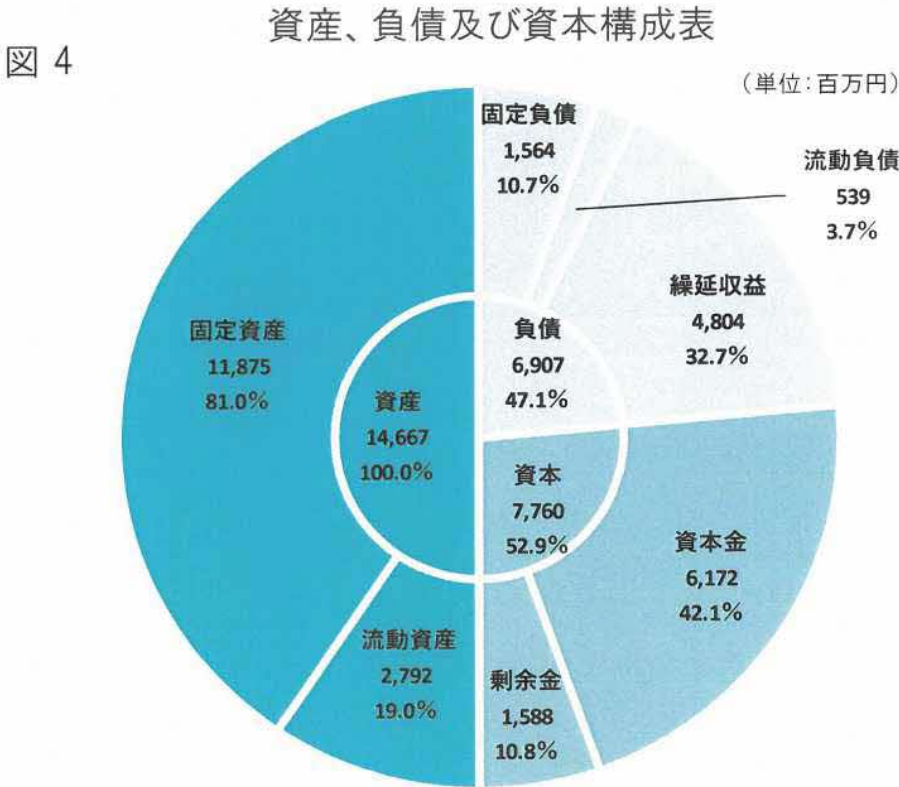
収納先	単価	令和元年度			令和2年度			対前年度増減		
		件数	割合	決算額	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額
金融機関等	10	351,970	67.0	3,809,235	356,069	66.9	3,886,171	4,099	△ 0.1	76,936
コンビニ	50	140,021	26.6	7,632,174	150,797	28.3	8,293,835	10,776	1.7	661,661
集金人 (夜間・休日)	205	460	0.1	102,639	270	0.1	55,350	△ 190	0.0	△ 47,289
営業課窓口	-	33,099	6.3	-	25,284	4.7	-	△ 7,815	△ 1.5	-
合計		525,550	100.0	11,544,048	532,420	100.0	12,235,356	6,870	-	691,308

※金融機関等の件数は口座振替と窓口払の合計 ※金融機関等の手数料単価は郵便局(口座振替)のみ税込、その他は税抜
 ※手数料決算額は件数×単価に符合しない

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

今年度の資産、負債及び資本の構成状況をグラフ化すると図4のとおりである。



また、前年度と比較すると次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

表15

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	合 計	14,708,021	100.0	14,666,912	100.0	△ 41,109	△ 0.3
	固定資産	11,987,624	81.5	11,875,349	81.0	△ 112,275	△ 0.9
	流動資産	2,720,397	18.5	2,791,563	19.0	71,166	2.6
負 債・資 本 合 計		14,708,021	100.0	14,666,912	100.0	△ 41,109	△ 0.3
負 債	計	7,146,706	48.6	6,906,714	47.1	△ 239,992	△ 3.4
	固定負債	1,752,534	11.9	1,563,508	10.7	△ 189,026	△ 10.8
	流動負債	468,344	3.2	539,215	3.7	70,871	15.1
	繰延収益	4,925,828	33.5	4,803,991	32.7	△ 121,837	△ 2.5
	計	7,561,315	51.4	7,760,198	52.9	198,883	2.6
資 本	資本金	6,030,515	41.0	6,171,692	42.1	141,177	2.3
	剰余金	1,530,800	10.4	1,588,506	10.8	57,706	3.8

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・桃原ポンプ場用地取得により土地が 209 万円の増加、構築物が減価償却等により 1 億 9,995 万円減少、機械及び装置が 2,371 万円の増加

流動資産・・・現金預金が 9,819 万円、3 月分の調定減と収納率の上昇により未収金が 1,964 万円の減少

固定負債・・・企業債・他会計借入金が、未償還残高から 1 年以内の償還額を流動負債に振替えたことにより 1 億 7,801 万円の減少、退職給付引当金が対象職員数の減により 1,102 万円の減少

流動負債・・・1 年以内に償還する企業債・他会計借入金が 1,838 万円、未払金が受水費の増により 4,923 万円の増加

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が 1 億 2,184 万円減少

資 本 金・・・議会の議決処分による資本金への繰入れにより 1 億 4,118 万円増加

剰 余 金・・・減債基金の取崩し、積立てにより 4,478 万円、未処分利益剰余金が 1,293 万円それぞれ増加

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和 2 年度決算における不足額 5 億 3,770 万円が、どの財源で賄われているかをみるため、1 年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

表16

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	2,093,494	固 定 資 産 売 却	69,892
建 物 の 取 得	23,906,520	繰 延 収 益	112,053,427
構 築 物 の 取 得	307,969,746	減 価 償 却 費	543,962,086
機 械 及 び 装 置 の 取 得	60,342,503	固 定 資 産 除 却 費	19,681,396
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	10,617,971	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	24,257,195
建 設 仮 勘 定 の 増 加	70,764,913	当 年 度 純 利 益	198,882,883
企 業 債 の 減 少	145,833,537		
他 会 計 借 入 金 の 減 少	32,173,128		
退 職 手 当 引 当 金 戻 入 益	11,019,256		
長 期 前 受 金 戻 入	233,889,486		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	296,325		
合 計	898,906,879	合 計	898,906,879

※表中の使途及び源泉の項目は流動資産・流動負債に係る取引を除く

正味運転資本増減明細表

表17

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	98,193,349	企 業 債 償 還 金 の 増 加	1,041,631
引 当 金 の 減 少	1,498,987	他 会 計 借 入 金 償 還 金 の 増 加	17,341,106
		未 払 金 の 増 加	49,231,424
		そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	4,754,976
		未 収 金 の 減 少	19,640,823
		貯 蔵 品 の 減 少	1,186,051
		前 払 金 の 減 少	5,700,000
		そ の 他 流 動 資 産 の 減 少	500,000
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	296,325
合 計	99,692,336	合 計	99,692,336

資本的収支の不足額 5 億 3,770 万円は、減債基金積立金 1 億 4,479 万円、過年度分消費税資本的収支調整額 2,294 万円のほか、表 16 から全額が損益勘定内部留保資金となる減価償却費や固定資産除却費等で賄われ、さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が 30 万円増加となっている。また、表 17 から正味運転資本の増加は現金預金の増加、引当金の減少という形で行われていることが明らかである。

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全化の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

財務比率比較表

表18

(単位：％)

比 率 名	算 式	令和元年度	令和2年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする団体平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	580.85	517.71	358.91	441.54
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	84.90	85.66	74.48	82.14
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})} \times 100$	84.18	84.06	90.09	88.01

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較することで短期的な支払能力を測る指標で200％以上が望ましいとされているが、本市は全国平均と比較しても高い状態で推移しており短期的な資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表し、100％以下で低い方が望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較しても良好であることから、長期的な安定性は高いと判断できる。

4 建設投資と施設修繕費

(1) 建設改良事業等

建設改良工事費の決算額は4億409万円で、前年度と比較すると1,249万円(3.2％)増加している。執行率は91.8％で、令和3年度へ264万円を繰越している。

うるま市水道事業創設事業(補助事業)は16年目で全体計画に対する進捗率は54.6％となっており、工事内容は令和元年度から繰越した字西原・仲嶺地内配水管布設工事、令和2年度配水管布設工事(第1工区平良川・田場・上江洲地内)ほか7件、津堅島海底送水管実施設計委託修正業務ほか5件、その他工事では令和元年度から繰越した桃原中間ポンプ場基本設計委託業務、令和2年度第1配水池外5箇所流量計等取替工事ほか9件となっている。

収益的支出の工事の内容は、老朽給水管更新工事(第1工区赤道地内)ほか1件、県道75号線配水管切り直し工事となっている。

建設改良工事等

表19

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資本的支出の工事費	479,151,331	391,596,000	404,085,000
収益的支出の工事費	129,593,520	68,245,540	59,903,800

(2) 企業債

企業債について直近 4 年間の推移は次のとおりである。



令和 2 年度末の企業債現在高は 12 億 951 万円となっている。

支払利息については、2,934 万円で前年度と比較すると 362 万円(10.97%)減少し、総費用に占める支払利息の割合も 1.09%で年々減少している。受水を主とし人口が類似する団体の全国平均(2.33%)と比較しても良好である。

平成 22 年度以降新たな企業債は発行していないが、有効率向上対策事業の財源に充てるため一般会計から借り入れた元金の償還が今年度より開始し、残高は 4 億 3,517 万円となっている。

(3) 修繕費

給配水施設にかかる修繕費用の推移は次表のとおりである。

施設修繕費の推移

表20

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
修繕費（有効率対策分を除く）	103,150,788	100,995,288	85,411,078

通常の施設の維持にかかる修繕費は年間 1 億円前後で推移している。そのうち漏水等にかかる給配水管の修繕費用が令和 2 年度で 70%を占めている。

平成 26 年度から、通常の修繕費のほかに漏水による無効水量を削減すべく有効率向上対策事業を行っている。その効果をまとめると次表のとおりである。

有効率対策事業費の推移と効果

表21

(単位：円、m)

区分	平成25年度	平成26年度～ 平成30年度 (合算)	令和元年度	令和2年度
有効率向上対策修繕費	-	200,715,939	54,222,702	55,304,622
有効率向上対策委託料	-	96,270,000	29,700,000	29,150,000
無効水量	1,586,544	4,627,237	700,863	726,653
無効水量相当の受水費	162,208,258	473,088,709	71,656,233	74,293,003

※無効水量相当の受水費は税抜表示

有効率向上対策事業にかかる平成26年度から令和2年度までの経費は、修繕費と委託料を合わせて4億6,536万円となっている。事業開始前の平成25年度の数値で無効水量が推移していたと仮定すると、平成25年度と比較して令和2年度は54.2%の無効水量が減少し、半分以上となっている。これを受水費に換算すると7年間で5億1,642万円が節減されていることになり、有効率向上対策事業は投資費用が回収され効果をあげていることが判断できる。

(4) 施設の経年状況

施設の経年化、老朽化の度合いの目安となる有形固定資産減価償却率は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

表22

(単位：%)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	49.74	50.90	52.03	1.12

水道事業用の資産全体では耐用年数の償却が半分以上進んでいる。

償却率は減価償却の進展具合と同時に、資産の老朽化を示す指標にもなる。これを資産の種類別にすると次のとおりである。

種類別有形固定資産減価償却率

表23

(単位：％、円)

資産の種類	令和2年度末 現在高	有形固定資産減価償却率				未償却残高
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
建 物	529,802,292	48.24	49.71	45.90	△ 3.81	286,624,038
構 築 物	22,105,274,813	48.88	50.02	51.46	1.44	10,730,628,054
機械及び装置	1,237,656,705	68.12	69.91	69.12	△ 0.80	382,236,810
車両運搬具	19,408,477	91.72	87.95	90.29	2.34	1,884,298
工具器具備品	83,340,595	73.57	71.89	70.30	△ 1.59	24,750,549
リース資産	0	90.00	-	-	-	0

この表から、特に施設更新に多額の費用がかかる構築物と機械及び装置について、それぞれ51.46％、69.12％となっていることからアセットマネジメント等による計画的な施設の更新を図る必要がある。

5 むすび

今年度の決算では、純利益は前年度と比較して 931 万円増の 1 億 9,888 万円となっている。しかしながら、営業損益は、有収率が 92.57％と前年度に引き続き高い数値を示したものの、水の供給事業では費用を賄えず前年度に引き続き営業損失となった。純利益は補助金相当額から減価償却見合い分を順次収益化する会計ルールに基づき計上されていることに留意する必要がある。

営業損失の主な理由は、営業収益では新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等により家庭用使用水量は増加したが、家庭用よりも料金単価の高い営業用、官公署用等が減少したことで給水収益が微増に留まったのに対し、営業費用では水道施設の維持管理や有効率向上対策事業等の実施により漏水調査、早期修繕等に多額の費用を要したためである。

今後においても、布設から 30 年以上経過した管路や老朽化した関連施設の改修、送配水管の耐震化、津堅島海底送水管更新事業などの対応に多額の費用を要することが想定されており、厳しい事業運営が続くものと思料する。これらの課題解決の一助として平成 31 年 3 月に「うるま市水道事業経営戦略」(以下「市経営戦略」という。)が策定されており、施設の集約化、規模の適正化、投資の合理化によって更新費用、維持管理費の縮減を図ることなどが記されている。市経営戦略に基づき着実な推進を図るとともに合理的、効果的な事業経営に取り組むことが重要である。また、平成 28 年度の決算審査意見で適切な資産管理を求めた未使用の土地 4 筆(3,984.40 ㎡)については早急に方針を定めていただきたい。

水道事業は、日常生活に欠かせない重要なインフラである。よって、長期的視点に立ち堅実な事業運営を維持し、良質な水を安定供給することにより市民の健康と福祉の増進に努められたい。

水道用語の解説

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

営業活動に要する費用を給水収益などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

経常収支比率 = {(営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)} × 100

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

経営資本営業利益率 = {(営業利益 - 受託工事利益) ÷ 平均経営資本} × 100

経営資本が、どれだけの営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

経営資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均経営資本

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

施設利用率 = (1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

負荷率 = (1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

最大稼働率 = (1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について減失や廃棄があった場合にその帳簿価格を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のうち減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

有収率

配水量における有収水量の割合

流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は100%以下で低い方が望ましいとされる。

水道事業会計

決算審査参考資料

比較損益計算書

別表 1

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年差引額
	金 額	対営業収益比率	金 額	対営業収益比率	金 額	対営業収益比率	
1 営業収益	2,574,447,380	100.0	2,631,856,401	100.0	2,632,819,522	100.0	963,121
(1) 給水収益	2,476,869,466	96.2	2,529,729,067	96.1	2,559,285,628	97.2	29,556,561
(2) その他営業収益	97,577,914	3.8	102,127,334	3.9	73,533,894	2.8	△ 28,593,440
2 営業費用	2,635,334,409	102.3	2,664,417,168	101.2	2,667,233,431	101.3	2,816,263
(1) 受水費(浄水購入費)	1,410,585,548	54.8	1,419,710,873	53.9	1,449,631,304	55.1	29,920,431
(2) 給配水費	417,386,298	16.2	399,530,768	15.2	414,362,086	15.7	14,831,318
(3) 業務費	145,044,620	5.6	147,437,021	5.6	143,559,961	5.5	△ 3,877,060
(4) 総係費	99,757,543	3.9	138,023,877	5.2	96,036,598	3.6	△ 41,987,279
(5) 減価償却費	546,211,399	21.2	541,204,888	20.6	543,962,086	20.7	2,757,198
(6) 資産減耗費	16,349,001	0.6	18,509,741	0.7	19,681,396	0.7	1,171,655
営業利益(△営業損失)	△ 60,887,029	△ 2.4	△ 32,560,767	△ 1.2	△ 34,413,909	△ 1.3	△ 1,853,142
3 営業外収益	258,459,065	10.1	257,850,749	9.8	264,997,269	10.1	7,146,520
(1) 受取利息	1,780,273	0.1	1,500,000	0.1	747,945	0.0	△ 752,055
(2) 他会計補助金	13,539,061	0.5	18,106,200	0.7	13,546,521	0.5	△ 4,559,679
(3) 長期前受金戻入	238,460,063	9.3	236,827,114	9.0	233,889,486	8.9	△ 2,937,628
(4) 引当金戻入益	4,091,845	0.2	0	0.0	11,019,256	0.4	11,019,256
(5) 雑収益	587,823	0.0	667,435	0.0	5,794,061	0.2	5,126,626
(6) 補助金	0	0.0	750,000	0.0	0	0.0	△ 750,000
4 営業外費用	38,905,580	1.5	35,615,347	1.4	31,111,614	1.2	△ 4,503,733
(1) 支払利息	38,018,191	1.5	34,080,900	1.3	30,465,082	1.2	△ 3,615,818
(2) 雑支出	887,389	0.0	1,534,447	0.1	646,532	0.0	△ 887,915
経常利益(△経常損失)	158,666,456	6.2	189,674,635	7.2	199,471,746	7.6	9,797,111
5 特別利益	11,110	0.0	34,598	0.0	14,727	0.0	△ 19,871
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正益	11,110	0.0	34,598	0.0	14,727	0.0	△ 19,871
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	24,848	0.0	140,317	0.0	603,590	0.0	463,273
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	33,528	0.0	33,528
(2) 過年度損益修正損	24,848	0.0	140,317	0.0	570,062	0.0	429,745
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益 (△当年度純損失)	158,652,718	6.2	189,568,916	7.2	198,882,883	7.5	9,313,967
前年度繰越剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他未処分利益剰余金変動額	149,089,192	5.8	141,176,607	5.4	144,791,906	5.5	3,615,299
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	307,741,910	12.0	330,745,523	12.6	343,674,789	13.1	12,929,266

性質別費用構成表

別表 2

(単位：円、%)

区分	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
人件費	239,643,944	9.0	241,487,000	8.9	100.8	228,344,991	8.5	94.6	△ 13,142,009
受水費	1,410,585,548	52.7	1,419,710,873	52.6	100.6	1,449,631,304	53.7	102.1	29,920,431
減価償却費	546,211,399	20.4	541,204,888	20.0	99.1	543,962,086	20.2	100.5	2,757,198
支払利息	38,018,191	1.4	34,080,900	1.3	89.6	30,465,082	1.1	89.4	△ 3,615,818
委託料	114,759,032	4.3	178,404,724	6.6	155.5	189,964,569	7.0	106.5	11,559,845
修繕費	128,908,410	4.8	145,097,110	5.4	112.6	130,888,470	4.8	90.2	△ 14,208,640
工事費	119,994,000	4.5	62,071,000	2.3	51.7	54,458,000	2.0	87.7	△ 7,613,000
材料費	100,600	0.0	0	0.0	皆減	111,130	0.0	皆増	111,130
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他	76,043,713	2.9	78,116,337	2.9	102.7	71,123,003	2.7	91.0	△ 6,993,334
合計	2,674,264,837	100.0	2,700,172,832	100.0	101.0	2,698,948,635	100.0	100.0	△ 1,224,197

(注) 金額は、消費税抜きの額である。

事業概要推移表

別表3

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標	摘 要
行政区域内人口	人	124,014	124,603	125,394	127,916	住民基本台帳人口(外国人含む) = 125,394
給水人口	人	123,994	124,583	125,374	123,538	住民基本台帳人口(外国人含む) - 井戸水等使用者 = (125,394 - 20)
普及率	%	99.98	99.98	99.98	96.58	(給水人口 ÷ 行政区域内人口) × 100 = (125,374 ÷ 125,394) × 100
給水栓数	栓	44,501	45,154	45,721	-	年度末給水栓数
配水能力	m ³ /日	51,750	51,750	51,750	65,678	
配水量	m ³	13,796,807	13,886,061	14,178,710	14,916,757	年間総配水量
有収水量	m ³	12,651,978	12,868,101	13,124,703	13,292,819	年間総有収水量
有収率	%	91.70	92.67	92.57	89.11	(年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100 = (13,124,703 ÷ 14,178,710) × 100
1日最大配水量	m ³ /日	38,793	39,070	39,904	45,689	
1日平均配水量	m ³ /日	37,799	37,940	38,846	40,756	年間総配水量 ÷ 365日 = (14,178,710 ÷ 365)
施設利用率	%	73.0	73.3	75.1	62.1	(1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100 = (38,846 ÷ 51,750) × 100
負荷率	%	97.4	97.1	97.3	89.2	(1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100 = (38,846 ÷ 39,904) × 100
最大稼働率	%	75.0	75.5	77.1	69.6	(1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100 = (39,904 ÷ 51,750) × 100
職員数	人	36	36	33	32	

比較貸借対照表（資産の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比	対前年比	対前年差引額
1 固定資産	12,110,605,012	82.2	11,987,624,405	81.5	81.0	99.1	△ 112,275,422
(1)有形固定資産	12,027,559,578	81.6	11,906,976,971	80.9	80.5	99.1	△ 109,877,422
土地	223,240,393	1.5	223,240,393	1.5	1.5	100.9	2,093,494
建物	280,523,861	1.9	272,521,422	1.9	2.0	105.2	14,102,616
構築物	11,021,412,768	74.8	10,930,575,728	74.3	73.2	98.2	△ 199,947,674
機械及び装置	376,042,461	2.6	358,524,157	2.4	2.6	106.6	23,712,653
車両運搬具	1,626,003	0.0	2,507,729	0.0	0.0	75.1	△ 623,431
工具器具備品	20,566,999	0.1	20,473,347	0.1	0.2	120.9	4,277,202
リース資産	42,000	0.0	0	皆減	0.0	-	0
建設仮勘定	104,105,093	0.7	99,134,195	0.7	1.0	146.9	46,507,718
(2)無形固定資産	83,045,434	0.6	80,647,434	0.6	0.5	97.0	△ 2,398,000
施設利用権	81,006,000	0.6	79,246,000	0.5	0.5	97.8	△ 1,760,000
電話加入権	763,434	0.0	763,434	0.0	0.0	100.0	0
ソフトウェア	1,276,000	0.0	638,000	0.0	0.0	皆減	△ 638,000
2 流動資産	2,617,017,643	17.8	2,720,396,644	18.5	19.0	102.6	71,166,475
(1)現金預金	2,334,869,677	15.9	2,426,994,403	16.5	17.2	104.0	98,193,349
(2)未収金	270,401,762	1.8	279,491,555	1.9	1.8	93.0	△ 19,640,823
(3)貯蔵品	6,999,204	0.0	7,610,686	0.1	0.0	84.4	△ 1,186,051
(4)前払金	4,147,000	0.0	5,700,000	0.0	0.0	皆減	△ 5,700,000
(5)その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0	0.0	16.7	△ 500,000
保管有価証券	600,000	0.0	600,000	0.0	0.0	16.7	△ 500,000
資産合計	14,727,622,655	100.0	14,708,021,049	100.0	100.0	99.7	△ 41,108,947

比較貸借対照表（負債・資本の部）

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年差引額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
3 固定負債	1,900,059,268	12.9	1,752,533,603	11.9	1,563,507,682	10.6	△ 189,025,921
(1) 企業債	1,354,304,581	9.2	1,209,512,675	8.2	1,063,679,138	7.3	△ 145,833,537
建設改良費・企業債	1,354,304,581	9.2	1,209,512,675	8.2	1,063,679,138	7.3	△ 145,833,537
(2) 他会計借入金	450,000,000	3.0	435,167,978	2.9	402,994,850	2.7	△ 32,173,128
建設改良費・長期借入金	300,000,000	2.0	300,000,000	2.0	282,695,974	1.9	△ 17,304,026
その他の長期借入金	150,000,000	1.0	135,167,978	0.9	120,298,876	0.8	△ 14,869,102
(3) 引当金	95,754,687	0.7	107,852,950	0.7	96,833,694	0.7	△ 11,019,256
退職給付引当金	95,754,687	0.7	107,852,950	0.7	96,833,694	0.7	△ 11,019,256
4 流動負債	438,832,341	3.0	468,344,512	3.2	539,214,662	3.7	70,870,150
(1) 企業債	141,176,607	1.0	144,791,906	1.0	145,833,537	1.0	1,041,631
(2) 他会計借入金	0	0.0	14,832,022	0.1	32,173,128	0.2	17,341,106
(3) リース債務	42,571	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(4) 未払金	218,191,496	1.5	223,251,585	1.5	272,483,009	1.9	49,231,424
(5) 引当金	22,254,425	0.1	21,521,668	0.1	20,022,681	0.1	△ 1,498,987
賞与引当金	18,464,737	0.1	18,002,334	0.1	16,574,365	0.1	△ 1,427,969
法定福利引当金	3,789,688	0.0	3,519,334	0.0	3,448,316	0.0	△ 71,018
(6) その他流動負債	57,167,242	0.4	63,947,331	0.4	68,702,307	0.5	4,754,976
預り金	56,567,242	0.4	63,347,331	0.4	68,602,307	0.5	5,254,976
預り有価証券	600,000	0.0	600,000	0.0	100,000	0.0	△ 500,000
5 繰延収益	5,016,984,576	34.1	4,925,827,548	33.5	4,803,991,489	32.8	△ 121,836,059
(1) 長期前受金	5,016,984,576	34.1	4,925,827,548	33.5	4,803,991,489	32.8	△ 121,836,059
6 資本金	5,881,426,114	39.9	6,030,515,306	41.0	6,171,691,913	42.1	141,176,607
7 剰余金	1,490,320,356	10.1	1,530,800,080	10.4	1,588,506,356	10.8	57,706,276
(1) 資本剰余金	515,829,313	3.5	515,829,313	3.5	515,829,313	3.5	0
補助金	400,493,700	2.7	400,493,700	2.7	400,493,700	2.7	0
受贈財産評価額	53,822,501	0.4	53,822,501	0.4	53,822,501	0.4	0
工事負担金	54,541,754	0.4	54,541,754	0.4	54,541,754	0.4	0
その他資本剰余金	6,971,358	0.0	6,971,358	0.0	6,971,358	0.0	0
(2) 利益剰余金	974,491,043	6.6	1,014,970,767	6.8	1,072,677,043	7.3	57,706,276
減債積立金	135,834,036	0.9	153,310,147	1.0	198,087,157	1.4	44,777,010
災害準備積立金	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0
建設改良積立金	526,915,097	3.6	526,915,097	3.6	526,915,097	3.6	0
当年度未処分利益剰余金	307,741,910	2.1	330,745,523	2.2	343,674,789	2.3	12,929,266
負債・資本合計	14,727,622,655	100.0	14,708,021,049	100.0	14,666,912,102	100.0	△ 41,108,947

(単位：円、%)

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円)

別表 5

科 目	貸 借 対 照 表		差 方		引 方		修 方		正 方		資 源	
	当 年 度	前 年 度	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	使 用	金 源
土地	225,333,887	223,240,393	2,093,494				②	1,801,465			2,093,494	
建物	286,624,038	272,521,422	14,102,616				①	8,002,439			23,906,520	② 資産減耗費
構築物	10,730,628,054	10,930,575,728			199,947,674		②	17,120,046				① 減価償却費
							①	490,797,374			307,969,746	② 資産減耗費
機械及び装置	382,236,810	358,524,157	23,712,653				②	753,964			60,342,503	① 資産減耗費
							①	35,875,886				② 資産減耗費
車両運搬具	1,884,298	2,507,729		623,431			③	69,892				③ 売却損
							①	553,539				① 減価償却費
工具器具及び備品	24,750,549	20,473,347	4,277,202				②	5,921				② 資産減耗費
建設仮勘定	145,641,913	99,134,195	46,507,718				④	6,334,848			10,617,971	① 減価償却費
施設利用権	77,486,000	79,246,000					④	24,257,195			70,764,913	④ 建設仮勘定の計上
電話加入権	763,434			1,760,000			①	1,760,000				
ソフトウェア	0	638,000										
流動資産	2,791,563,119	2,720,396,644	71,166,475				①	638,000			296,325	正味運転資金の増加
固定負債	1,563,507,682	1,752,533,603										
企業債	1,063,679,138	1,209,512,675	145,833,537						⑧	145,833,537		
他会計借入金	402,994,850	435,167,978	32,173,128						⑨	32,173,128		
引当金	96,833,694	107,852,950	11,019,256								11,019,256	
流動負債	539,214,662	468,344,512										
企業債	145,833,537	144,791,906		1,041,631			②	1,041,631				
他会計借入金	32,173,128	14,832,022		17,341,106			⑨	17,341,106				
未払金	272,483,009	223,251,585		49,231,424								
引当金	20,022,681	21,521,669	1,498,987									
その他流動負債	68,702,307	63,947,331		4,754,976								
繰延収益	4,803,991,489	4,925,827,548							⑩	233,889,486		112,053,427
長期前受金	10,591,128,934	10,514,562,023		76,566,911								
収益化累計額	5,787,137,445	5,588,734,475	198,402,970									
資本金	6,171,691,913	6,030,515,306		141,176,607			⑦	141,176,607				
剰余金	1,588,506,356	1,530,800,080										
資本剰余金	515,829,313	515,829,313										
利益剰余金	1,072,677,043	1,014,970,767		44,777,010			⑤	44,777,010				
減価償却立金	198,087,157	153,310,147										
建設改良積立金	526,915,097	526,915,097										
災害準備積立金	4,000,000	4,000,000										
その他未処分利益剰余金	144,791,906	141,176,607		3,615,299			⑦	3,615,299				
当年度純利益	198,882,883	189,568,916		9,313,967								
①減価償却費									①	543,962,086		543,962,086
②資産減耗費									②	19,681,396		19,681,396
③売却損									③	69,892		69,892
④建設仮勘定の振替									④	24,257,195		24,257,195
⑤減価基金の増立									⑥	189,568,916		189,882,883 当年度純利益
⑥減価基金の取崩し												
⑦資本金への組入							⑤	144,791,906				
⑧企業債									⑦	144,791,906		
⑨他会計借入金							⑧	144,791,906			145,833,537	
⑩長期前受金戻入							⑨	14,832,022			32,173,128	
合 計	29,333,824,204	29,416,042,098	550,788,036	550,788,036			⑩	233,889,486			233,889,486	
								1,334,227,542		1,334,227,542	898,906,879	898,906,879

經營分析比較表

別表 6

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標	算式
経営資本営業利益率	%	△ 0.42	△ 0.22	△ 0.24	0.27	$(\text{営業利益} \div \text{平均経営資本}) \times 100$
経営資本回転率	回	0.18	0.18	0.18	0.10	$\text{営業収益} \div \text{平均経営資本}$
営業収益営業利益率	%	△ 2.37	△ 1.24	△ 1.31	2.79	$(\text{営業利益} \div \text{営業収益}) \times 100$
職員1人当たり有収水量	m³	451,856	459,575	504,796	518,744	$\text{有収水量} \div \text{損益勘定職員数(26人)}$
職員1人当たり営業収益	千円	91,945	93,995	101,262	90,827	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{損益勘定職員数(26人)}$
職員1人当たり給水人口	人	4,428	4,449	4,822	4,821	$\text{給水人口} \div \text{損益勘定職員数(26人)}$
有収水量	人	3	3	3	4	$[\text{関係職員数(9人)} \div (\text{有収水量} \div 365)] \times 10,000$
1万m³	人	0	0	0	0	$[\text{関係職員数(0人)} \div (\text{有収水量} \div 365)] \times 10,000$
当たり	人	8	8	7	7	$[\text{関係職員数(26人)} \div (\text{有収水量} \div 365)] \times 10,000$
基本給	円	329,001	318,327	334,705	346,367	$(\text{給料} + \text{扶養手当}) \div \text{年間延職員数(396人)}$
手当	円	123,905	114,745	126,311	178,209	$(\text{手当} - (\text{扶養手当を除く})) \div \text{年間延職員数(396人)}$
平均年齢	歳	45	44	45	45	
平均勤続年数	年	18	17	18	20	
平均給与	千円	7,964	7,664	7,864	8,059	$\text{職員給与費(人件費)} \div 396 \text{月(年間延月)} \times 12 \text{月}$
労働生産性	千円	71,512	73,107	79,782	73,784	$\text{営業収益} \div \text{職員数(33人)}$
労働分配率	%	10.83	10.26	9.86	8.87	$\text{職員給与費(人件費)} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$
流動比率	%	596.4	580.9	517.7	358.9	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$
自己資本構成比率	%	84.1	84.9	85.7	74.5	$[(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div (\text{負債} + \text{資本合計})] \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	84.8	84.2	84.1	90.1	$(\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})) \times 100$

(注)経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋無形固定資産＋投資資産)－保管有価証券

比較資本的収支計算書

別表 7

(単位:円)

	科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	企業	債権			
資本的 収入	国庫補助金		174,000,000	137,000,000	84,000,000
	(内翌年度繰越財源充当額)		0	0	0
	その他の補助金		0	0	0
	他会計出資金		0	0	0
	他会計長期借入金		0	0	0
	固定資産売却代金		0	0	40,000
	他会計繰入金		810,000	675,000	1,643,515
	工事負担金		13,722,480	8,528,300	14,249,548
	資本的収入合計		188,532,480	146,203,300	99,933,063
	翌年度繰越財源充当額を除く資本的収入合計 A		188,532,480	146,203,300	99,933,063
資本的 支出	建設改良費		544,820,084	459,401,771	478,006,268
	企業債償還金		149,089,192	141,176,607	144,791,906
	他会計長期借入金償還金		0	0	14,832,022
	その他の資本支出		0	0	0
	資本的支出合計 B		693,909,276	600,578,378	637,630,196
	差引収支 (A-B)		△ 505,376,796	△ 454,375,078	△ 537,697,133
	過年度分消費税資本的収支調整額				
補てん 財源	当年度分消費税資本的収支調整額		24,856,299	21,944,523	22,937,215
	過年度分損益勘定留保資金		331,431,305	291,253,948	369,968,012
	当年度分損益勘定留保資金		0	0	0
	繰越工事資金		0	0	0
	減債積立金		149,089,192	141,176,607	144,791,906
	建設改良積立金		0	0	0
	当年度利益剰余金処分額		0	0	0
補てん不足額			0	0	0

貯蔵品受払状況表

別表 8

(単位：円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	量水器	材 料	合 計	量水器	材 料	合 計
期首貯蔵品(A)	3,454,919	3,544,285	6,999,204	3,970,401	3,640,285	7,610,686
当年度購入(B)	16,203,088	96,000	16,299,088	14,527,070	103,000	14,630,070
当年度戻入	97,130	0	97,130	490,718	0	490,718
当年度払出(C)	15,784,736	0	15,784,736	15,777,460	140,610	15,918,070
不用品売却原価	0	0	0	388,769	0	388,769
棚卸等による増	0	0	0	0	0	0
棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
期末貯蔵品(D)	3,970,401	3,640,285	7,610,686	2,821,960	3,602,675	6,424,635
平均貯蔵品(E) (A+D)×1/2	3,712,660	3,592,285	7,304,945	3,396,180	3,621,480	7,017,660
貯蔵品回転率(回) (A)+(B)-(D) (E)	4.23	0.00	2.15	4.62	0.04	2.25

令和 2 年度

うるま市下水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 142002号
令和 3年 8月 20日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 伊 波 良 明

令和2年度うるま市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和2年度うるま市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 2 年度 うるま市下水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度うるま市下水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

2 審査の期間

令和 3 年 5 月 26 日～令和 3 年 8 月 10 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(平成 29 年監査委員告示第 1 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 事業概要

うるま市下水道事業は、昭和 49 年に供用を開始した単独公共下水道の石川処理区と、昭和 63 年に供用を開始した県事業である中城湾流域下水道の具志川処理区があり、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部を適用する公営企業会計へ移行した。なお、令和元年度限りで打ち切り決算とされた公共下水道事業特別会計の未収金及び未払金は債権債務として下水道事業会計へ引き継がれ、特例的収入 1 億 8,570 万円、特例的支出 1 億 2,825 万円として全額が執行された。

(1) 工事の状況

建設改良工事は平成 29 年度から継続的に整備を行っている田場処理分区天願地内の設計・

磁気探査と国道 329 号線横断管渠改築工事を施工した。下水管布設総延長は 392,006mで、うち污水管は 382,971m、雨水管は 9,035mとなっている。なお、耐震化率は污水管で 54%、雨水管は 5%である。

(2) 下水道の業務状況

今年度末における業務状況は、排水戸数が 25,321 戸、水洗化人口が 68,588 人、水洗化率が 82.22%である。前年度末と比較すると、排水戸数が 599 戸、水洗化人口が 612 人、それぞれ増加している。水洗化率は 0.62 ポイント上昇したものの、年鑑指標と比較すると低い数字となっている。

業務状況比較表

表1

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		年鑑指標
				増減	比率	
処理区域内人口 (人)	83,126	83,299	83,425	126	100.15	-
水洗化人口 (人)	66,850	67,976	68,588	612	100.90	-
水洗化率 (%)	80.42	81.60	82.22	0.62	100.75	93.50
石川処理区	95.46	95.60	95.65	0.04	100.05	-
具志川処理区	74.54	76.16	76.97	0.80	101.05	-
排水戸数 (戸)	24,123	24,722	25,321	599	102.42	-

(3) 汚水の処理状況

今年度の総汚水処理量は 8,768,379 m³で、有収水量が 7,569,071 m³、不明水量が 1,030,853 m³となっており、有収率は 86.32%である。前年度と比較すると、総汚水処理量が 464,547 m³、有収水量が 191,771 m³、不明水量が 264,449 m³でそれぞれ増加し、有収率は 2.52 ポイント低下した。

汚水処理状況比較表

表2

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減	比率
総汚水処理量 (m ³)	7,736,155	8,303,832	8,768,379	464,547	105.59
有収水量 (m ³)	7,057,979	7,377,300	7,569,071	191,771	102.60
石川処理区	2,077,034	2,097,844	2,119,646	21,802	101.04
具志川処理区	4,980,945	5,279,456	5,449,425	169,969	103.22
不明水量 (m ³)	500,267	766,404	1,030,853	264,449	134.51
石川処理区	500,267	766,404	1,030,853	264,449	134.51
具志川処理区	-	-	-	-	-
有収率 (%)	91.23	88.84	86.32	△ 2.52	97.16
石川処理区	80.59	73.24	67.28	△ 5.96	91.86
具志川処理区	100.00	100.00	100.00	0	100.00

※不明水量は石川処理区のみで、具志川処理区は計測データなし

図1



用途別の汚水処理量は次表のとおりである。

用途別汚水処理量比較表

表3

(単位:m³、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	汚水処理量	構成比率	汚水処理量	構成比率	増減	比率
家庭用	5,487,369	74.38	5,821,153	76.91	333,784	106.08
業務用	1,745,563	23.66	1,624,418	21.46	△ 121,145	93.06
基地用	144,368	1.96	123,500	1.63	△ 20,868	85.55
計	7,377,300	100.00	7,569,071	100.00	191,771	102.60

汚水処理量は、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛、営業自粛、休校措置等により前年度に比べ家庭用が増加し、業務用と基地用は減少となっている。

2 経営成績

令和2年度の下水道事業の総収益は24億6,516万円、総費用は23億4,534万円で、1億1,982万円の純利益となっている。

経営成績表

表4

(単位:円、%)

区分	令和2年度	構成 比率
営 業 収 益 (A)	762,839,992	30.94
営 業 費 用 (B)	2,115,181,389	90.19
営 業 利 益 (△は損失) (C=A-B)	△ 1,352,341,397	-
営 業 外 収 益 (D)	1,701,408,726	69.02
営 業 外 費 用 (E)	209,869,201	8.95
営 業 外 利 益 (F=D-E)	1,491,539,525	-
経 常 利 益 (G=C+F)	139,198,128	-
特 別 利 益 (H)	910,440	0.04
特 別 損 失 (I)	20,287,497	0.87
総 収 益 (J=A+D+H)	2,465,159,158	-
総 費 用 (K=B+E+I)	2,345,338,087	-
当 年 度 純 利 益 (L=J-K)	119,821,071	-

※構成比率は、総収益、または総費用に占める割合

(1) 収益

今年度の総収益 24 億 6,516 万円の内訳は、営業収益 7 億 6,284 万円、営業外収益 17 億 141 万円、特別利益 91 万円である。

営業収益の内訳は、下水道使用料が 6 億 5,281 万円、他会計負担金が 4,470 万円、その他営業収益が 6,533 万円となっている。

営業外収益の主な内訳は、一般会計から繰り出される他会計補助金 2 億 6,053 万円と他会計負担金 5 億 7,088 万円、長期前受金戻入が 8 億 3,871 万円、国県補助金が 3,031 万円となっている。

特別利益は、過年度損益修正益によるものである。

(2) 費用

今年度の総費用 23 億 4,534 万円の内訳は、営業費用 21 億 1,518 万円、営業外費用 2 億 987 万円、特別損失 2,029 万円である。

営業費用の主な内訳は、減価償却費が 12 億 6,338 万円、流域下水道維持管理負担金が 2 億 6,282 万円、石川終末処理場管理委託及び公共下水道不明水調査・侵入水防止業務等の委託料が 2 億 6,687 万円、人件費が 1 億 4,954 万円、工事費が 7,594 万円である。

営業外費用の主な内訳は、支払利息が 1 億 9,963 万円である。

特別損失の主な内訳は、前年度に発生した賞与・法定福利費引当金と今年度に納付する消費税が 2,002 万円となっている。

(3) 経営分析

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率は次表のとおりである。

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率

表5

(単位:%)

比 率 名	算 式	令和2年度	経営指標
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	36.06	-
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.99	97.10
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.11	118.60

※経営指標は、各団体を処理区域内人口等で類型化された平均値

営業収支比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%を下回ると営業損失が発生していることになる。

経常収支比率は下水道事業活動に財務活動の要素を加えたものであり、総収支比率は経常的な損益計算に算入されない特別な事由を加えたものである。経常収支比率と総収支比率は採算の基準点である 100%を上回っており利益をあげているものの、下水道使用料で営業費用を賄いきれず一般会計からの繰出金と長期前受金戻入で利益が確保されている。

① 施設の利用状況(石川処理区)

石川終末処理場の利用状況は次表のとおりである。

石川終末処理場の利用状況比較表

表6

区 分	算式又は単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
計 画 処 理 能 力	m ³ /日	11,000	11,000	11,000	-
晴天時1日平均処理量	m ³ /日	7,324	8,092	8,797	-
晴 天 時 処 理 能 力	m ³ /日	8,850	8,850	8,850	-
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100(\%)$	82.76	91.44	99.40	-
汚 水 処 理 量	m ³	2,577,301	2,864,248	3,150,499	-
有 収 水 量	m ³	2,077,034	2,097,844	2,119,646	-
不 明 水 量	m ³	500,267	766,404	1,030,853	-
有 収 率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100(\%)$	80.59	73.24	67.28	83.10

施設がどの程度利用されているかを示す施設利用率は、使用料徴収の対象とならない不明水量の大幅な増加により高い利用率となっている。令和3年2月に流量計の点検をした結果、使用薬品量の増加に比べて不明水量と流量計の誤差が確認された。なお、現在は適切に管理されている。

② 流域下水道維持管理負担金(具志川処理区)

流域下水道維持管理負担金の推移は次表のとおりである。

流域下水道維持管理負担金の推移

表7

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流域下水道維持管理負担金	259,530,442	270,116,872	289,101,416

※令和元年度は打切決算のため、令和2年度に未払金として計上した額も含む

※消費税込み

流域下水道維持管理負担金は、中城湾流域下水道により利益を受ける関係市町村が、汚水処理費用として県へ納付している。令和2年10月に今後の有収水量及び維持管理費を考慮し1m³当たり47円(税抜)から50円に改定されている。

③ 人件費と労働生産性

労働分配率を年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

労働分配率比較表

表8

区 分	算 式	令和2年度	年鑑指標
平均給与 (円/月)		330,904	350,208
平均職員手当 (円/月)		133,937	181,271
平均勤続年数		17	19
平均給与 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	7,928	7,810
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	38,142	94,300
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	20.78	5.61

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益で数値が高いほど少ない職員数で効率的に収益をあげていることを示し、労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合で、職員にどれだけ分配されているかを示すものである。労働生産性と労働分配率を年鑑指標と比較するとそれぞれ低い結果となっている。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性について年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性比較表

表9

区 分	令和2年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	445,239	706,284
職員1人当たり営業収益 (千円)	44,873	139,237
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,035	6,260

職員1人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口の全ての値は、年鑑指標より低い結果となっている。

④ 使用料単価と汚水処理原価

1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価

表10

(単位:円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	対前年度		経営指標
			増減	比率	
使用料単価 (A)	87.64	86.25	△ 1.39	98.41	149.67
汚水処理原価 (B)	156.60	150.00	△ 6.60	95.79	162.16
利益 (A-B)	△ 68.96	△ 63.75	5.21	-	△ 12.49
経費回収率 (A/B)	55.96	57.50	1.53	102.74	92.30

※経営指標は、各団体を処理区域内人口等で類型化された平均値

※令和元年度は消費税込み

今年度における1 m³ 当たりの汚水処理原価 150 円 00 銭に対し、使用料単価は 86 円 25 銭で、差引き1 m³ 当たり 63 円 75 銭の損失が生じている。

経費回収率は、使用料単価を経営指標と比較すると大幅に低く 57.50%に留まっている。

⑤ 下水道料金の収納率

下水道使用料の調定及び収納状況

表11

(単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率
令和2年度	132,523,448	715,646,078	715,796,376	132,111,976	261,174	84.42

※収納額は収納済還付額を控除した額

下水道料金は、調定総額 8 億 4,817 万円に対し収納額は 7 億 1,580 万円で収納率は 84.42%となっている。不納欠損額は 261,174 円で、平成 27 年度以前の未収分が債務者の死亡や所在不明等により回収不能分として不納欠損処理されている。

⑥ うるま市公共下水道接続促進事業補助金

うるま市公共下水道接続促進事業補助金交付の推移

表12

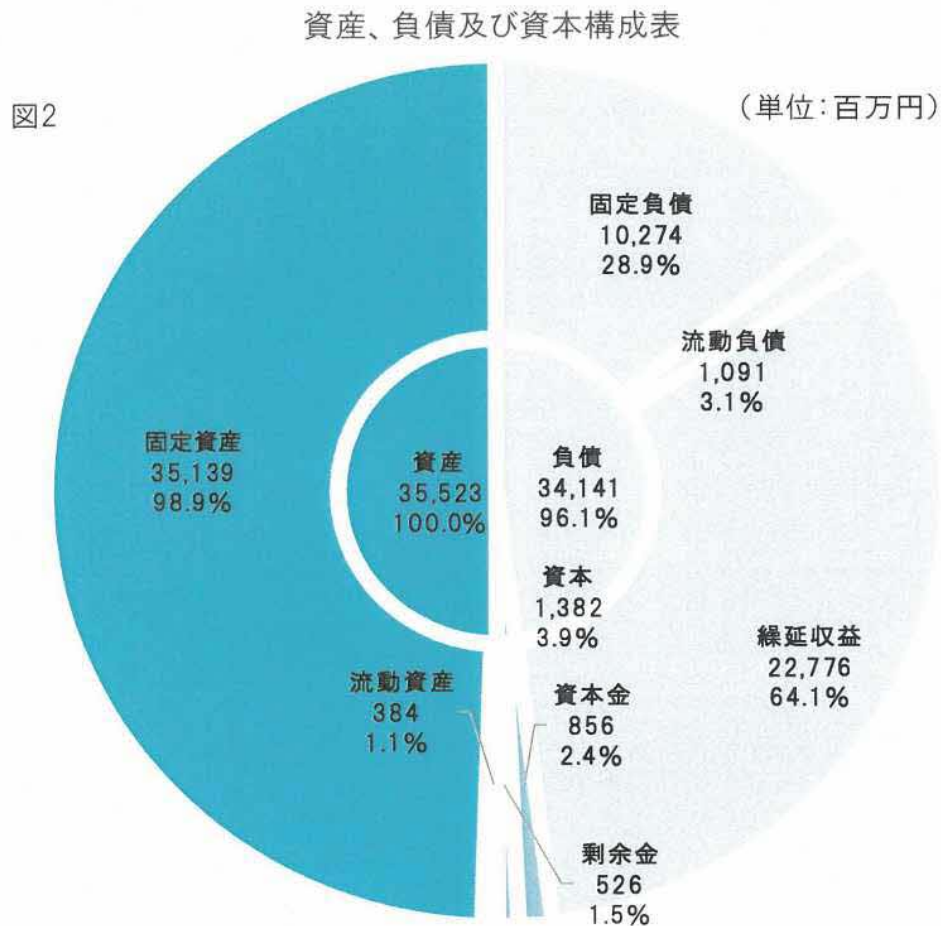
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規排水戸数 (戸)	666	599	599
補助件数 (件)	71	65	51
補助金額 (千円)	6,800	6,300	4,600

「うるま市公共下水道接続促進事業補助金」は、平成 27 年度から下水道整備区域内で下水道への接続を行う市民に対し当該工事に要する費用の一部を補助する事業である。

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

今年度の資産、負債及び資本の構成状況をグラフ化すると図2のとおりである。



また、これらを今年度の期首と期末と比較すると次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

表13

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度(期首)		令和2年度(期末)		期首・期末	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	合 計	36,440,413	100.0	35,523,084	100.0	△ 917,329	△ 2.5
	固 定 資 産	36,206,707	99.4	35,138,922	98.9	△ 1,067,785	△ 2.9
	流 動 資 産	233,706	0.6	384,162	1.1	150,456	64.4
負 債・資 本		36,440,413	100.0	35,523,084	100.0	△ 917,329	△ 2.5
負 債	計	35,179,156	96.5	34,141,025	96.1	△ 1,038,131	△ 3.0
	固 定 負 債	10,816,476	29.7	10,273,550	28.9	△ 542,926	△ 5.0
	流 動 負 債	1,043,270	2.9	1,091,275	3.1	48,005	4.6
	繰 延 収 益	23,319,410	64.0	22,776,200	64.1	△ 543,210	△ 2.3
	計	1,261,257	3.5	1,382,059	3.9	120,802	9.6
資 本	資 本 金	855,550	2.3	855,550	2.4	0	0.0
	剰 余 金	405,707	1.1	526,509	1.5	120,802	29.8

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、令和2年度の期首と期末で比較している

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・土地が 98 万円の増加、構築物が下水道管路の受贈による増加と減価償却により 8 億 9,658 万円の減少、機械及び装置がポンプ場電気設備取替による増と減価償却により 1 億 8,410 万円の減少、施設利用権が減価償却により 2,620 万円の減少
流動資産・・・現金預金が 6,139 万円の増加、未収金が 235 万円の減少、前払金が 9,137 万円の皆増

固定負債・・・企業債が、未償還残高から 1 年以内の償還額を流動負債に振り替えたことによる 9 億 1,921 万円の減と建設改良事業債等の新規借り入れによる 3 億 7,610 万円の増により、5 億 4,293 万円の減少

流動負債・・・1 年以内に償還する企業債が 418 万円、未払金が 3,230 万円それぞれ増加し、引当金が賞与・法定福利費引当金の計上により 1,028 万円の皆増

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が 5 億 4,321 万円減少

資本金・・・・増減なし

剰余金・・・・資本剰余金が土地の受贈により 98 万円の増加、利益剰余金が 1 億 1,982 万円の皆増

なお、固定負債の退職給付引当金は計上されておらず、財政状況の改善が認められた場合のみ一般会計と協議の上、計上することとなっている。

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和 2 年度決算における不足額 5 億 2,886 万円が、どの財源で賄われているかをみるため、1 年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

表14

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	981,127	繰 延 収 益	295,495,873
構 築 物 の 取 得	61,410,188	減 価 償 却 費	1,263,383,337
機 械 及 び 装 置 の 取 得	4,260,136	企 業 債	376,100,000
車 両 運 搬 具 の 取 得	20,000	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	13,385,630
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	678,650	固 定 資 産 除 却 費	782,476
建 設 仮 勘 定 の 増 加	72,232,577	資 本 剰 余 金 の 増 加	981,127
無 形 固 定 資 産 の 増 加	82,183,407	投 資 の 回 収	12,000,000
企 業 債 の 減 少	919,026,216	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	44,313,577
長 期 前 受 金 戻 入	838,705,696	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	75,507,494
正 味 運 転 資 本 の 増 加	102,451,517		
合 計	2,081,949,514	合 計	2,081,949,514

※表中の使途及び源泉の項目は、流動資産・流動負債(打切り決算となった公共下水道特別会計からの「引継金5,908万円」を含む)に関する取引を除く

正味運転資本増減明細表

表15

(単位:円)

増加		減少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	61,386,868	企業債償還金の増加	4,182,162
前払金の増加	91,365,000	未払金の増加	32,295,842
保管有価証券の増加	50,000	預り金の増加	1,244,434
		未収金の減少	2,346,198
		引当金の増加	10,281,715
		正味運転資本の増加	102,451,517
合計	152,801,868	合計	152,801,868

資本的収支の不足額 5 億 2,886 万円は、引継金 5,908 万円、当年度損益勘定留保資金 4 億 2,546 万円(減価償却費+固定資産除却費-長期前受金戻入)のほか、令和 2 年度当初予算で措置した当年度利益剰余金のうち処分額 4,431 万円で賄われている。表 15 から正味運転資本(流動資産-流動負債)の増加の大半は、現金預金と前払金の増加によるものである。

(3) 財務分析

下水道事業の短期流動性、長期健全性について財務比率を算出すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

表16

(単位:%)

比 率 名	算 式	令和2年度 (期首)	令和2年度 (期末)	期末-期首		年鑑 指標
				増減	比率	
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.40	35.20	12.80	157.15	69.54
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	67.45	68.01	0.55	100.82	60.94
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	102.29	102.05	△ 0.23	99.77	101.42

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、令和2年度の期首と期末で比較している

流動比率は、流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標で 100%以上が望ましいとされているが、本市は 35.20%で年鑑指標と比較しても低い結果となっている。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合が高いほど良いとされ、本市は 68.01%で年鑑指標と比較して高い結果となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得に要した長期資本(自己資本や固定負債)の占める割合を表すものでその割合が 100%以下で低い方が望ましいとされている。本市は 100%を超えているがこれは固定資産の一部が流動資産(一時借入金等)によって取得されていることによるものである。

4 建設投資

(1) 建設改良事業等

令和2年度における建設改良工事費の決算額は4,555万円で、執行率は21.67%、令和3年度へ1億6,224万円を繰越している。

工事内容は平成29年度から継続している田場処理分区天願地内の工事に関連するものが8件、令和2年度国道329号線横断管渠改築工事ほか5件を実施している。

収益的支出の工事費の決算額は8,354万円で工事の内容は公共枮や污水管、雨水幹線の修繕などとなっている。

(2) 企業債

企業債について直近4年間の推移は次のとおりである。



令和2年度の企業債の発行額と償還額の内訳は次表のとおりである。

企業債現在高の状況

表17

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公 共 下 水 道 事 業 債	8,164,971,638	46,400,000	658,542,528	7,552,829,110
流 域 下 水 道 事 業 債	1,439,266,916	81,800,000	119,694,225	1,401,372,691
資 本 費 平 準 化 債	1,383,889,748	180,000,000	82,200,575	1,481,689,173
特 別 措 置 分	687,406,673	67,900,000	48,296,726	707,009,947
公 営 企 業 会 計 適 用 債	55,965,000	0	6,110,000	49,855,000
合 計	11,731,499,975	376,100,000	914,844,054	11,192,755,921

令和 2 年度末の企業債現在高は 111 億 9,276 万円となっている。

公共下水道事業債は 4,640 万円(うち翌年度繰越財源充当額 3,416 万円)、流域下水道事業債は 8,180 万円、資本費平準化債は 1 億 8,000 万円、特別措置分は 6,790 万円がそれぞれ発行されている。

支払利息は 1 億 9,963 万円で、前年度と比較すると 1,995 万円(9.09%)減少している。また、総費用に占める支払利息の割合は 8.51%となっている。

5 むすび

本市の下水道事業は、令和 2 年度よりこれまでの官公庁会計から地方公営企業法の全部を適用する公営企業会計に移行し、財務諸表の作成を通じて経営、資産等を正確に把握することが可能となった。

今年度の決算のうち事業経営に係る損益の状況では、営業損益は 13 億 5,234 万円の営業損失で、純利益は 1 億 1,982 万円となっている。営業損失の主な要因は、建設工事の投資経費が多額に上り、収益として投資を回収するには時間を要するからである。そのため、純利益は一般会計の支援及び補助金相当額から減価償却見合い分を順次収益化する会計ルールに基づき計上されている。

次に、資産及び負債・資本の状況では、これまでの建設投資に係る企業債の元金償還額が多額となっており、流動比率も 100%を大きく下回っている。しかしながら、流動比率は期首と比較して 12.80 ポイント改善しており、支払能力を高めるための経営改善に向けて引き続き取り組まれない。

下水道事業の供用開始から 46 年経過しており、法定耐用年数が 50 年とされる污水管の更新時期となってくることから、老朽管対策をはじめ施設への対応が課題となっている。そのため、本市では平成 31 年 3 月に「うるま市下水道事業経営戦略」(以下、「市経営戦略」という)が策定されている。市経営戦略では、収入の確保として「うるま市公共下水道接続促進事業補助金」を活用した接続件数の向上、経費の縮減では合併浄化槽との共存、管渠に流入する不明水対策や施設への負荷軽減を図るとされていることから、今後も計画的・効果的な事業実施に努められたい。また、石川処理区の流域下水道への接続、民間ノウハウを活用する取り組みとして、指定管理者制度、包括的民間委託、PPP/PFI 手法の導入についても明記されており、引き続き調査研究していただきたい。なお、現行の市経営戦略は地方公営企業法の適用前に策定されたものであることから、新たに策定する必要があると思料する。

下水道事業会計は、事業経営と財産(資産・負債)管理の両面で大変厳しい財政状態にあり、地方公営企業の基本原則である独立採算による事業運営を達成するには、長期にわたり相当な企業努力が必要であると思料する。しかしながら下水道事業は、「生活環境の改善(汚水の排除)」や「浸水の防除(雨水の排除)」、「公共用水域の水質保全」にとって欠かすことのできない社会インフラとなっている。市経営戦略の着実な推進を図るとともに、堅実な事業運営に努め市民福祉の向上に寄与することを求める。

下水道用語の解説

$$\text{営業収支比率} = \text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$$

営業活動に要する費用を下水道使用料などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

$$\text{経常収支比率} = \{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} \times 100$$

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

$$\text{有収率} = (\text{総汚水処理量} \div \text{有収水量}) \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。数値が大きいほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であるとされている。

$$\text{水洗化率} = (\text{水洗化人口} \div \text{処理区域内人口}) \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

$$\text{使用料単価} = (\text{下水道使用料収入} \div \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

$$\text{汚水処理原価} = (\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \div \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1㎡当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。

経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準を表することができる。数値が100%以下の場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。

下水道事業會計

決算審查參考資料

比較損益計算書

別表 1

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比	対前年差引額
	金 額	対営業収益比率	金 額	対営業収益比率	金 額	対営業収益比率		
1 営業収益								
(1) 下水道使用料	-	-	-	-	762,839,992	100.0	-	-
(2) 受託工事収益	-	-	-	-	652,809,005	85.6	-	-
(3) 他会計負担金	-	-	-	-	0	0.0	-	-
(4) その他営業収益	-	-	-	-	44,701,000	5.9	-	-
2 営業費用					65,329,987	8.6	-	-
(1) 汚水管渠費	-	-	-	-	2,115,181,389	277.3	-	-
(2) 雨水管渠費	-	-	-	-	141,862,924	18.6	-	-
(3) 処理場費	-	-	-	-	21,552,579	2.8	-	-
(4) ポンプ場費	-	-	-	-	174,811,976	22.9	-	-
(5) 排水設備費	-	-	-	-	81,898,304	10.7	-	-
(6) 総係費	-	-	-	-	67,140,542	8.8	-	-
(7) 流域下水道維持管理負担金	-	-	-	-	100,929,780	13.2	-	-
(8) 減価償却費	-	-	-	-	262,819,471	34.5	-	-
(9) 資産減耗費	-	-	-	-	1,263,383,337	165.6	-	-
営業利益(△営業損失)					782,476	0.1	-	-
3 営業外収益					△ 1,352,341,397	△ 177.3	-	-
(1) 受取利息及び配当金	-	-	-	-	1,701,408,726	223.0	-	-
(2) 他会計補助金	-	-	-	-	1,788	0.0	-	-
(3) 他会計負担金	-	-	-	-	260,525,713	34.2	-	-
(4) 国県補助金	-	-	-	-	570,882,000	74.8	-	-
(5) 最期前受金戻入	-	-	-	-	30,314,000	4.0	-	-
(6) 雑収益	-	-	-	-	838,705,696	109.9	-	-
4 営業外費用					979,529	0.1	-	-
(1) 支払利息	-	-	-	-	209,869,201	27.5	-	-
(2) 雑支出	-	-	-	-	199,630,404	26.2	-	-
経常利益(△経常損失)					10,238,797	1.3	-	-
5 特別利益					139,198,128	18.2	-	-
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-	910,440	0.1	-	-
(2) 過年度損益修正益	-	-	-	-	0	0.0	-	-
(3) その他特別利益	-	-	-	-	910,440	0.1	-	-
6 特別損失					0	0.0	-	-
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	20,287,497	2.7	-	-
(2) その他特別損失	-	-	-	-	263,191	0.0	-	-
当年度純利益 (△当年度純損失)	-	-	-	-	20,024,306	2.6	-	-
前年度繰越剰余金 (△前年度繰越欠損金)	-	-	-	-	119,821,071	15.7	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分欠損金)	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	119,821,071	15.7	-	-

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、前年度、前々年度決算との比較ができない。

性 質 別 費 用 構 成 表

(単位：円、%)

別 表 2

区 分	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	対 前 年 差 引 額
人 件 費	-	-	-	-	-	149,543,352	6.4	-	-
維持管理負担金	-	-	-	-	-	262,819,471	11.2	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	1,263,383,337	53.9	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	199,630,404	8.5	-	-
委託料	-	-	-	-	-	266,874,684	11.4	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	12,563,067	0.5	-	-
工事費	-	-	-	-	-	75,944,300	3.2	-	-
材料費	-	-	-	-	-	535,724	0.0	-	-
動力費	-	-	-	-	-	44,406,348	1.9	-	-
その他	-	-	-	-	-	69,637,400	3.0	-	-
合 計	-	-	-	-	-	2,345,338,087	100.0	-	-

(注)金額は、消費税抜きの額である。

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、前年度、前々年度決算との比較ができない。

事業概要推移表

別表3

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標	摘 要
下水道布設総延長	m	390,877	392,006	392,006	-	地区：流域 305,547 m 石川地区 86,459 m 管渠：汚水 382,971 m 雨水 9,035 m
行政区域内人口	人	124,014	124,603	125,394	95,333	住民基本台帳人口(外国人含む)
処理区域内人口	人	83,126	83,299	83,425	71,387	下水処理が開始されている処理区域に居住する人口
普及率	%	67.03	66.85	66.53	74.88	(処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口) × 100 = (83,425 ÷ 125,394) × 100
水洗化人口	人	66,850	67,976	68,588	66,743	下水道により汚水を処理している人口
水洗化率	%	80.42	81.60	82.22	93.50	(水洗化人口 ÷ 処理区域内人口) × 100 = (68,588 ÷ 83,425) × 100
排水戸数	戸	24,123	24,722	25,321	-	年度末排水戸数 = 検針栓数
総汚水処理量	m ³	7,736,155	8,303,832	8,768,379	8,940,700	年間総処理排水量
有収水量	m ³	7,057,979	7,377,300	7,569,071	7,427,539	年間総有収水量
有収率	%	91.23	88.84	86.32	83.08	(年間総有収水量 ÷ 年間総処理排水量) × 100 = (7,569,071 ÷ 8,768,379) × 100
1日平均処理量	m ³ /日	21,195	22,688	24,023	24,495	年間総処理排水量 ÷ 365日 = (8,768,379 ÷ 365)
石川終末処理場施設利用率	%	82.8	91.4	99.4	-	1日平均排水量(晴天時)÷晴天時現在処理能力×100 = (8,797 ÷ 8,850) × 100
石川終末処理場総汚水処理排出量	m ³	2,577,301	2,864,248	3,150,499	-	
石川地区有収水量	m ³	2,077,034	2,097,844	2,119,646	-	
石川地区不明水量	m ³	500,267	766,404	1,030,853	-	

比較貸借対照表（資産の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	令和元年度		令和2年度(期首)		令和2年度(期末)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年比	対前年差引額
1 固定資産	-	-	36,206,706,891	99.3	35,138,921,533	98.9	97.1	△ 1,067,785,358
(1)有形固定資産	-	-	33,784,083,621	92.7	32,746,698,491	92.2	96.9	△ 1,037,385,130
土地	-	-	541,301,040	1.5	542,282,167	1.5	100.2	981,127
建物	-	-	538,177,357	1.5	520,943,538	1.5	96.8	△ 17,233,819
構築物	-	-	30,480,651,492	83.6	29,584,075,443	83.3	97.1	△ 896,576,049
機械及び装置	-	-	2,223,289,887	6.1	2,039,190,574	5.7	91.7	△ 184,099,313
車両運搬具	-	-	527,094	0.0	544,421	0.0	103.3	17,327
工具器具備品	-	-	136,751	0.0	815,401	0.0	596.3	678,650
建設仮勘定	-	-	0	0.0	58,846,947	0.2	皆増	58,846,947
(2)無形固定資産	-	-	2,407,623,270	6.6	2,389,223,042	6.7	99.2	△ 18,400,228
施設利用権	-	-	2,407,623,270	6.6	2,381,423,272	6.7	98.9	△ 26,199,998
ソフトウェア	-	-	0	0.0	7,799,770	0.0	皆増	7,799,770
(3)投資	-	-	15,000,000	0.0	3,000,000	0.0	20.0	△ 12,000,000
出資金	-	-	15,000,000	0.0	3,000,000	0.0	20.0	△ 12,000,000
2 流動資産	-	-	233,706,315	0.6	384,161,985	1.1	164.4	150,455,670
(1)現金預金	-	-	48,002,052	0.1	109,388,920	0.3	227.9	61,386,868
(2)未収金	-	-	185,704,263	0.5	183,358,065	0.5	98.7	△ 2,346,198
(3)前払金	-	-	0	0.0	91,365,000	0.3	皆増	91,365,000
(4)その他流動資産	-	-	0	0.0	50,000	0.0	皆増	50,000
資産合計	-	-	36,440,413,206	100.0	35,523,083,518	100.0	97.5	△ 917,329,688

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

別表 4

科 目	令和元年度		令和2年度(期首)		令和2年度(期末)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年比	対前年差引額
3 固定負債	-	-	10,816,476,381	29.7	10,273,550,165	28.9	95.0	△ 542,926,216
(1) 企業債	-	-	10,816,476,381	29.7	10,273,550,165	28.9	95.0	△ 542,926,216
建設改良費・企業債	-	-	8,826,001,801	24.2	8,184,853,236	23.0	92.7	△ 641,148,565
その他企業債	-	-	1,990,474,580	5.5	2,088,696,929	5.9	104.9	98,222,349
(2) 他会計借入金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
建設改良費・長期借入金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
その他の長期借入金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
(3) 引当金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
退職給付引当金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
4 流動負債	-	-	1,043,270,099	2.9	1,091,274,252	3.1	104.6	48,004,153
(1) 企業債	-	-	915,023,594	2.5	919,205,756	2.6	100.5	4,182,162
建設改良費・企業債	-	-	778,236,753	2.1	769,348,565	2.2	98.9	△ 8,888,188
その他企業債	-	-	136,786,841	0.4	149,857,191	0.4	109.6	13,070,350
(2) 他会計借入金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
その他の長期借入金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
(3) 未払金	-	-	128,246,505	0.4	160,542,347	0.5	125.2	32,295,842
(4) 引当金	-	-	0	0.0	10,281,715	0.0	皆増	10,281,715
(5) その他流動負債	-	-	0	0.0	1,244,434	0.0	皆増	1,244,434
5 繰延収益	-	-	23,319,410,024	64.0	22,776,200,201	64.1	97.7	△ 543,209,823
(1) 長期前受金	-	-	23,319,410,024	64.0	22,776,200,201	64.1	97.7	△ 543,209,823
6 資本金	-	-	855,549,830	2.3	855,549,830	2.4	100.0	0
7 剰余金	-	-	405,706,872	1.2	526,509,070	1.5	129.8	120,802,198
(1) 資本剰余金	-	-	405,706,872	1.2	406,687,999	1.2	100.2	981,127
国県補助金	-	-	317,103,127	0.9	317,103,127	0.9	100.0	0
受贈財産評価額	-	-	25,726,314	0.1	27,620,250	0.1	107.4	1,893,936
他会計補助金	-	-	62,877,431	0.2	61,964,622	0.2	98.5	△ 912,809
(2) 利益剰余金	-	-	0	0.0	119,821,071	0.3	皆増	119,821,071
減価積立金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
建設改良積立金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
当年度未処分利益剰余金	-	-	0	0.0	119,821,071	0.3	皆増	119,821,071
負債・資本合計	-	-	36,440,413,206	100.0	35,523,083,518	100.0	97.5	△ 917,329,688

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、令和2年度の期首と期末で比較している。

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円)

別表5

科 目	貸 借 対 照 表		差		引		正		資 金	
	当 年 度	前 年 度	借 方	貸 方	借 方	貸 方	使 途	源 泉		
土地	542,282,167	541,301,040	981,127			912,809	981,127		うるま市へ所管換え	
建物	520,943,538	538,177,357		17,233,819	①	17,233,819			① 減価償却費	
構築物	29,584,075,443	30,480,651,492		896,576,049	①	957,986,237	61,410,188		① 減価償却費	
					②	782,476			② 資産減耗費(ポンプ設備等)	
機械及び装置	2,039,190,574	2,223,289,887		184,099,313	①	187,576,973	4,260,136		① 減価償却費	
							20,000		車両運搬具取得	
車両運搬具	544,421	527,094	17,327		①	2,673			① 減価償却費	
工具器具及び備品	815,401	136,751	678,650				678,650		処理場のエアコン設備取得	
建設仮勘定	58,846,947	0	58,846,947		③	13,385,630	72,232,577		③ 建設仮勘定の振替	
施設利用権	2,381,423,272	2,407,623,270		26,199,998	①	100,583,635	74,383,637		① 減価償却費	
ソフトウェア	7,799,770	0	7,799,770				7,799,770		会計システムの購入	
投資	3,000,000	15,000,000		12,000,000				12,000,000	投資の回収	
流動資産	384,161,985	233,706,315	150,455,670						正味運転資本の増加	
固定負債	10,273,550,165	10,816,476,381								
企業債	10,273,550,165	10,816,476,381	542,926,216			⑦	919,026,216	376,100,000		
流動負債	1,091,274,252	1,043,270,099								
企業債	919,205,756	915,023,594		4,182,162	⑦	4,182,162				
未払金	160,542,347	128,246,505		32,295,842						
引当金	10,281,715	0		10,281,715						
その他流動負債	1,244,434	0		1,244,434						
繰延収益	22,776,200,201	23,319,410,024								
長期前受金	23,614,396,421	23,628,411,736	14,015,315				⑧	838,705,696	295,495,873	
収益化累計額	838,196,220	309,001,712	529,194,508							
資本金	855,549,830	855,549,830								
剰余金	526,509,070	405,706,872								
資本剰余金	406,687,999	405,706,872	912,809	1,893,936				981,127	資本剰余金の増加	
補助金	317,103,127	317,103,127								
受贈財産評価額	27,620,250	25,726,314		1,893,936		1,893,936				
他会計補助金	61,964,622	62,877,431	912,809				912,809			
その他資本剰余金	0	0								
利益剰余金	119,821,071	0								
減価積立金	0	0								
建設改良積立金	0	0								
災害準備積立金	0	0								
その他未処分利益剰余金	0	0								
当年度純利益	119,821,071	0		119,821,071						
① 減価償却費							①	1,263,383,337	1,263,383,337	
② 資産減耗費							②	782,476	782,476	
③ 建設仮勘定の振替							③	13,385,630	13,385,630	
④ 減価基金の積立										
⑤ 減価基金の取崩し										
⑥ 資本金への相入										
⑦ 企業債							⑦	914,844,054	919,026,216	
⑧ 長期前受金戻入							⑧	838,705,696	838,705,696	
合 計	71,046,167,036	72,880,826,412	1,305,828,339	1,305,828,339		3,038,090,100	3,038,090,100	2,081,949,514	2,081,949,514	

経営分析比較表

別表 6

項 目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標	算 式
職員1人当たり有収水量	m ³	-	-	445,239	706,284	有収水量÷損益勘定職員数(17人)
職員1人当たり営業収益	千円	-	-	44,873	139,237	(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定職員数(17人)
職員1人当たり水洗化人口	人	-	-	4,035	6,260	水洗化人口÷損益勘定職員数(17人)
基本給	円	-	-	330,904	350,208	(給料+扶養手当)÷年間延職員数(240人)
手当	円	-	-	133,937	181,271	[手当(扶養手当を除く)]÷年間延職員数(240人)
平均年齢	歳	-	-	45	43	
平均勤続年数	年	-	-	17	19	
平均給与	千円	-	-	7,928	7,810	職員給与費(人件費)÷240月(年間延月)×12月
労働生産性	千円	-	-	38,142	94,300	営業収益÷職員数(20人)
労働分配率	%	-	-	20.78	5.61	職員給与費(人件費)÷(営業収益-受託工事収益)×100
流動比率	%	-	-	35.20	69.54	(流動資産÷流動負債)×100
自己資本構成比率	%	-	-	68.01	60.94	[(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計]×100
固定資産対長期資本比率	%	-	-	102.05	101.42	[固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計)]×100
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	927.43	678.09	[(企業債現在高合計-一般会計負担金)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)]×100
企業債償還額対減価償却比率	%	-	-	183.25	134.60	[建設改良のための企業債償還元金÷(当年度減価償却費-長期前受金戻入)]×100

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、前年度、前々年度決算との比較ができない。

比較資本的収支計算書

別表 7

(単位:円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資本的 収入	国庫補助金	-	-	46,400,000
	(内翌年度繰越財源充当額)			34,160,000
	流域下水道事業債			81,800,000
	その他の企業債	-	-	247,900,000
	国庫補助金	-	-	21,730,000
	(内翌年度繰越財源充当額)			21,730,000
	県庫補助金	-	-	53,900,000
	(内翌年度繰越財源充当額)	-	-	35,540,000
	他会計補助金	-	-	38,915,000
	他会計負担金	-	-	138,976,000
資本的 支出	他会計借入金	-	-	0
	出資金	-	-	12,000,000
	資本的収入合計	-	-	641,621,000
	翌年度繰越財源充当額を除く 資本的収入合計 A	-	-	550,191,000
	建設改良費	-	-	164,204,085
	企業債償還金	-	-	914,844,054
	他会計長期借入金償還金	-	-	0
	その他の資本支出	-	-	0
	資本的支出合計 B	-	-	1,079,048,139
	差引収支 (A-B)	-	-	△ 528,857,139
補てん 財源	過年度分消費税資本的収支調整額	-	-	0
	当年度分消費税資本的収支調整額	-	-	0
	過年度分損益勘定留保資金	-	-	425,460,117
	当年度分損益勘定留保資金	-	-	0
	引継金	-	-	59,083,445
	減債積立金	-	-	0
	建設改良積立金	-	-	0
	当年度利益剰余金処分額	-	-	44,313,577
	補てん不足額	-	-	0

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、前年度、前々年度決算との比較ができない。